

予 算 要 求 資 料

令和7年度9月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：感染症予防費

事業名【新】肝炎医療費助成システム改修費（PMH連携）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 感染症対策推進課 感染症対策係 電話番号：058-272-1111(内3352)

E-mail：c11237@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 841 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	841	420	0	0	0	0	0	0	421
決定額	841	420	0	0	0	0	0	0	421

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

各種医療費助成において、国は、医療機関・薬局が、患者の受給資格を紙の受給者証ではなくマイナ保険証によりオンラインで確認できるようにする取組を進めており、医療機関・薬局と自治体とをつなぐ情報連携基盤（PMH：Public Medical Hub）を開発し、令和8年度中の全国規模での導入を目指している。肝炎医療費助成については、国がオンライン資格確認を制度化する方針を示している。

現在、肝炎医療費助成システムを使用して業務を行っているが、オンライン資格確認を導入するためには、所要のシステム改修が必要である。

（２）事業内容

肝炎医療費助成のオンライン資格確認を導入するため、現在使用している肝炎医療費助成システムについて、国の補助制度を活用し、PMHへの情報連携に必要な改修を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県1/2、国1/2（令和7年度（令和6年度からの繰越分）地域診療情報連携推進費補助金（医療費助成のオンライン資格確認の先行実施のための自治体システム改修等事業））

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	841	肝炎医療費助成システム改修業務の委託
合計	841	

決定額の考え方

--

事業評価調書（県単独補助金除く）

☒ 新規要求事業
☐ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

医療機関・薬局が肝炎医療費助成の受給資格について、紙の受給者証ではなくマイナ保険証によるオンライン確認を令和8年度から開始できるよう、令和7年度中に環境を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

システム改修業務について指標の数値化ができないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	指標① 目標： 100 実績： 100 達成率： 100 %
令和5年度	指標① 目標： 100 実績： 100 達成率： 100 %
令和6年度	指標① 目標： 100 実績： 100 達成率： 100 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

令和8年度からのオンライン資格確認導入に向けて計画的に改修を進める必要がある。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

今回の改修でオンライン資格確認導入のための環境が整うため、単年度で終了とする。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など